

平成25年度木造建築技術先導事業 採択プロジェクト一覧

No.	補助種別	プロジェクト名称	建設地	提案者 (建築主等)	講評
1	木造化	高知県自治会館 新庁舎建築工事	高知県 高知市	高知縣市町村 総合事務組合	基礎免震の上に1～3階をSRC造、4～7階を耐火木造とした、国内初の免震システムを用いた中層の木造耐火建築物の計画。中層の免震建物とすることにより、地震・津波等の災害時の一時避難ビルを兼ねた庁舎ビルとなっている。耐火木造部分は柱・はり等を強化せつこうボードで覆う被覆型の耐火構造としているが、表面に木板の化粧を施すなど積極的な内装木質化を図っている。ガラスのカーテンウォール越しに見える木製プレースを現しとすることにより、外観上の木質化も演出している。このほか、一部の間仕切壁においては、これまで使用事例の少ないCLTパネルを採用している。上下方向のハイブリッドによる木造化は、中層規模の耐火木造建築物のあり方として1つのプロトタイプとなることが予想される。
2	木造化	オガールベース 整備事業	岩手県 紫波郡 紫波町	オガールベース (株)	町の滞在交流人口の拡大を永続的に実現することを目的とした、ビジネスホテル、スポーツアリーナ、商業テナントからなる大規模な複合施設。従来の耐震壁とは異なる、RC壁柱と木造集成材柱を組み合わせて高い強度を確保した「混合構造耐震壁」を採用し、開放的な空間が多く求められる建物用途に対応した計画としている。また、使用する木材は、町産材、県産材などの地域産材の活用に加えて、耐火性が求められる部位では、105幅材のダブル梁として住宅用の一般流通材を多用するなど、コスト低減と施工の容易性を図っている。アリーナの屋根および梁は燃えしろ設計により木材の現しとし、また、ホテルラウンジ等の内装木質化も積極的に行う。大規模複合施設の木造化・木質化の参考事例となることが期待される。
3	木造化	紫波町新庁舎整備事業	岩手県 紫波郡 紫波町	紫波シティホール (株)	老朽化した役場庁舎の移転新築工事。木造庁舎としては国内最大級の規模となる。構造躯体を100%町産材を活用した1時間準耐火構造の燃えしろ設計による木材現しとするほか、内装の木質フローリング、外装の羽目板など内外装の木質化にも積極的に取り組んでいる。外装の木板張り部分は不燃処理を施すなど、火災時の燃え広がりを防止の対策を講じることとしている。また、地域産材を活用することによる運送コストの削減とあわせ、方杖付きラーメン構造を採用し梁サイズを小さくすることで材料コストも削減している。多目的利用を想定した3階議場は、柱の無い大空間に特徴ある木造架構(斜め格子梁)を意匠的に見せたシンボリックな空間としている。公共施設で率先した地域産材活用による大規模木造建築物の事例として波及効果が見込まれる。

No.	補助種別	プロジェクト名称	建設地	提案者 (建築主等)	講評
4	木造化	国見町庁舎新築工事	福島県伊達郡国見町	福島県国見町	震災で使用不可能となった庁舎の新築計画。柱・はりに採用している木質ハイブリッド集成材を、庁舎という公共建築で採用するのは国内初の事例となる。壁、床の内装材は県産材を使用し地産地消を実現するとともに内装木質化を図る計画としている。外観は、ガラスカーテンウォールを採用することにより、ガラスを通して見える内装木材と外装の木ルーバーおよび建物周辺の樹木とが一体の風景となって見える計画としている。外装の木ルーバーは一部不燃処理を施すなど、火災時の燃え広がり防止の対策を講じることとしている。庁舎という様々な人の目に触れる機会が多い建物を木造化・木質化することにより木材利用の促進に寄与することが期待できる。
5	木造化	(仮称)入間ログハウス3階建て複合施設建設工事	埼玉県入間市	(株)フェニックスホーム	丸太組構法による総3階建ての事務所兼共同住宅(一部店舗)の計画。丸太組構法の総3階建ては国内で他に例のない規模となり、建物全体が60分準耐火構造となっている。構造計算についても、丸太組構法としてはこれまでに例のない限界耐力計算を採用する。丸太の材料には国産の杉材を使用し国内の工場で行う計画としている。設計手法の公開は、3階建て丸太組構法の設計法構築の基礎資料となることが期待され、また、工事中および完成後の適時一般公開により、丸太組構法の普及、木材利用の促進に貢献することが期待される。
6	木造化	(仮称)スパビレッジ・ホリカワプロジェクト	福岡県久留米市	医療法人社団堀川会	耐火木造3階建て、RC造3階建て、準耐火木造2階建ての3つのエリアからなる、延べ面積5,000㎡を超える大規模な有料老人ホームの計画。耐火木造3階建てのエリアでは、2階、3階部分に戸境壁を利用した階高分の平行弦トラス架構を採用し、1階部分に無柱・無壁の大空間を実現している。また、許容応力度設計では、一般に壁倍率7倍相当が上限とされているが、10倍を超える高耐力壁を採用することとしている。耐火構造の外壁は、従来の耐火外壁をより軽量化・簡素化した壁構成とし、耐火性能と断熱性能の両立を実現しつつ薄型化によるコスト低減も可能にしている。耐火性能が要求される高齢者住宅等の木造化に向けて波及効果が期待される。